

福岡市バリアフリー基本計画は、バリアフリー法第24条の2に定める「移動等円滑化促進方針」及び同法第25条に定める「基本構想」の位置づけを持ち、現計画は国の基本方針（令和2年12月）を踏まえ令和3年に策定。現計画の目標年次が令和7年度であり、現在、国の基本方針改定が議論されていることから、以下のとおり改定に着手するもの。

〇これまでの取組み

1. ハード面の取組み

施設区分		目標値(全国値)	令和5年度末までの実績
旅客施設	鉄道駅、バス・航空旅客・旅客船ターミナル	原則100%	79施設中59施設の整備が完了
生活関連経路		約70%	整備対象延長53.9kmのうち50.9km、94.5%の整備完了
交通安全事業・信号機		原則100%	242箇所全ての整備完了(100%)
車両等	福岡市地下鉄車両	約70%	移動等円滑化基準への適合率100%
	乗合バス(ノンステップバス)	約80%	606台導入(44%)
	UDタクシー	約25%	918台導入(20%)
公園	園路及び広場(約1ha以上の都市公園)	約70%	97箇所のうち、57箇所、59%の整備完了
	駐車場(約1ha以上の都市公園で駐車場付)	約60%	23箇所全ての整備完了(100%)
	バリアフリートイレ(約1ha以上の都市公園でトイレ付)	約70%	86箇所のうち、56箇所、65%の整備完了

課題

〇ハード面のバリアフリー化は着実に進展しているが、今後改定される国の基本方針を踏まえながら、公共交通事業者などの外部機関や市民・当事者、企業等と適切な役割分担のもと、より一層、連携・共働した継続的な取組みが必要

2. ソフト面の取組み

様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深め、支え合う「心のバリアフリー」の推進とともに、外出先の施設におけるバリアフリー設備やサービスの情報等を容易に取得できる環境整備を推進

課題

- 〇「心のバリアフリー」の推進について、市民一人ひとりの理解の増進と協力の確保が、より一層必要
- 〇移動の支援となる情報について、引き続き、施設のバリアフリー設備の情報提供等の環境整備を推進するとともに、情報へのアクセシビリティの向上や、コミュニケーション手段の充実など、施設利用者の支援となる関係施策を含め一体的な取組みが必要

〇主な改定内容

①国の基本方針改定、新たな整備目標への対応

バリアフリーの整備目標や取組みの方向性を示す国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」が改定予定であり、これを踏まえた整備目標等を定める。
なお、国の検討会では、ノンステップバス普及率の目標値の上方修正や、鉄軌道駅のホームドア・可動式ホーム柵の設置番線数増加など、全体の目標値の引き上げが検討されている。

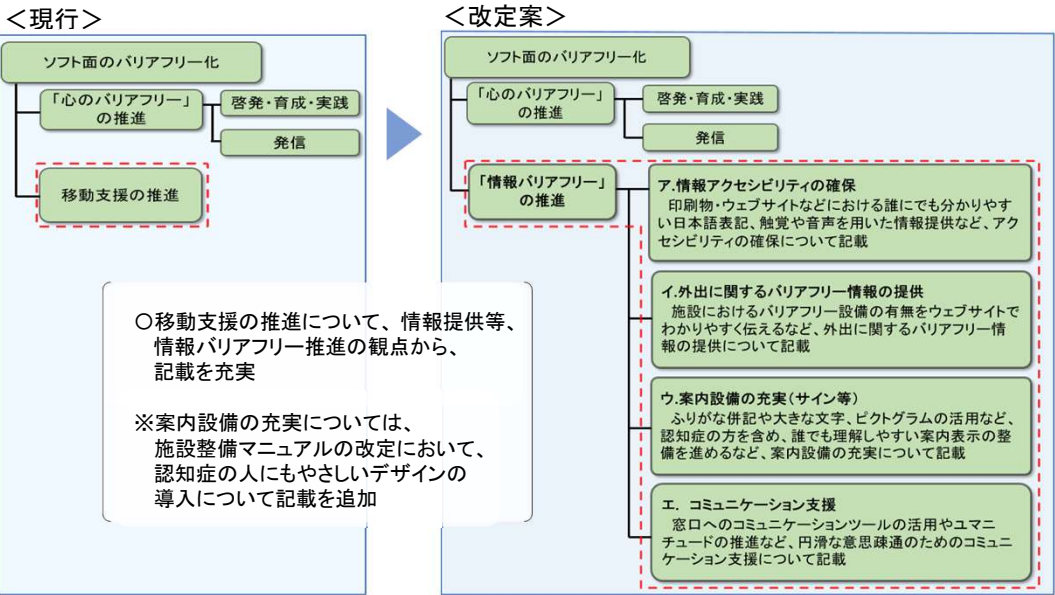
②重点整備地区

現在、22の重点整備地区を選定しているが、改めて生活関連施設の利用実態等について確認・検討を行い、重点整備地区の見直しを行う。
なお、東区貝塚地区においては、JR新駅など生活関連施設候補となる施設が整備されるため、新たな重点整備地区の設定が考えられる。

③「情報バリアフリー」の推進の位置付けについて

高齢者、障がい者等が必要とする情報を取得できる環境整備やコミュニケーション手段の充実の重要性を踏まえ、情報バリアフリーについて記載を追加するもの。

情報バリアフリーの推進について



今後のスケジュール

	令和6年度				令和7年度				令和8年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
バリアフリー基本計画	改訂方向性検討・国の動向確認				原案作成・国の動向確認				6月議会 成案報告(配布)
				★推進協議会①			★推進協議会②	★推進協議会③	市長決裁 成案確定
国の動き (基本方針の改訂)				中間報告 最終提示			12月議会 原案報告 パブコメ		
マニュアル改訂 (整備研究会)	改訂内容検討				原案作成				最終案作成
		★研究会①				★研究会②			★研究会③
国の動き (建築設計標準改正)			骨子案	素案					改正